

2009年(平成21年)

1月10日土曜日

気になる!

震度と被害 ずれる訳



岩手北部地震で、棚から落ちた商品を片づける店主。震度6強と発表されたが、建物の被害は少なかった(岩手県洋野町で)

地震の震度図が揺れています。昨年、東北地方を襲った地震では「震度の割に被害が少ないでは」、「指摘が相次いだ。震度って実態に合っている?」

震度は0から7まで10段階(5と6は強弱2段階)があり、全国約4200か所の震度計が自動的に判定。気象庁は地震発生から約2

分で公表を始める。震度ごとに揺れの程度や被害を示す解説表には震度6弱なら「立っていることが困難になる」「地割れや山崩れなどが発生する」とある。といった具合に説明されている。

手塚洋野町では、震度が出ていたとして10月に「震度不明」に訂正された。同町の場合、震度計を設置した場所の地盤が弱かつたことが原因だったが、他の地震でもなぜ震度と被害や体感に差が出るのだろう。原因の一つは、日本の建物や住宅環境の多様化だ。都市の建物には木造や鉄筋コンクリートの違い、耐震性のあるなしが混在し、盛

気象庁・震度解説表の「震度6弱」(一部抜粋)	
屋内の状況	固定していない重い家具の多くが移動、転倒する
屋外の状況	かなりの建物で、壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する
木造建物	耐震性の低い住宅では、倒壊するものがある
鉄筋コンクリート造建物	耐震性の低い建物では、壁や柱が破壊するものがある
ライフライン (生活物資補給路)	家庭などにガスを供給するための導管、主要な水道管に被害が発生する

は、揺れやすい周期も違う。震度は1996年から機械による計測となり、「人の感覚や被害が判定に入る余地がなくなった」(横田崇・同府地震津波監視課長)。解説表に載る揺れ方や被害は、今では「こうしてこれが起きる可能性がある」という目安に過ぎない。気象庁と消防庁が先月開いた「震度に関する検討会」でも、委員から解説表に対する注文が続出、気象庁は年内に見直す方針だ。委員の境有紀・筑波大准教授は「震度と被害実態を近付けると同時に、国民に分かりやすい解説表を作ることも大事」と指摘する。

一方で、「誰でも納得できる震度の計算法は何か」となると、決め手がないのも実情だ。怖いのは「最近の震度6弱は被害が少ないから」と油断し、初動が遅れてしまうこと。震度情報の限界も知って、防災に役立てほしい。(宮崎敦)